

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設職人の安全・健康の確保の推進			担当部局	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課	室長 大井 裕子		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律 (第10条、第13条)			関係する 計画、通知等	建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な 計画(平成29年6月9日閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	建設業における労働災害の発生状況は、長期的に減少傾向にあるが、いわゆる一人親方等を含めた建設工事従事者全体では、建設工事の現場での災害により年間約400人もの尊い命が亡くなっている。このような状況の下、平成28年12月に「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」が成立(平成29年3月16日に施行)し、本法に基づく基本計画が6月9日に閣議決定された。このため、上記の基本計画に基づき、建設工事従事者の安全・健康の確保の推進を図っていく。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	民間工事の契約において、安全衛生経費の内容、その計上方法(積上・率計上等)などが不明確であることから、民間工事における安全衛生経費の実態把握、本法の対象となる安全衛生経費の定義付け及び下請まで適切に支払われるような施策の検討を行う。 また、公共・民間工事において、建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している事例の収集・効果の分析、好事例集の作成・展開を図ることにより、建設業者の安全衛生管理を評価する取組を促進する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	20	22	
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計	0	0	0	20	22		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!			
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進調査費	20	21					
	諸謝金	0	0.6					
	職員旅費	0.1	0.1					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	計	20	22					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成29年と比較して、平成34年までに建設業における労働災害による死亡者の数を15%以上減少させる。	建設業における労働災害による死亡者の減少率(平成29年の死亡者数323人からの減少率)	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	15
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働災害発生状況(厚生労働省)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	民間工事における安全衛生経費の実態把握、下請まで適切に支払われるような施策の立案	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している好事例集の作成	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	施策立案等に要した費用／民間工事における安全衛生経費の実態把握、下請まで適切に支払われるような施策	単位当たりコスト		百万円	-	-	-
計算式			百万円/件	-	-	-	15百万円/1件

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	好事例集作成に要した費用／建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している好事例集	単位当たりコスト		百万円	-	-	-
計算式			百万円/件	-	-	-	5百万円/1件

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	32 建設市場の整備を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業で建設工事従事者の安全及び健康の確保に向けた取組を実施していくことにより、中長期的な担い手の確保の観点等から、建設市場の整備を一層推進していくことができる。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。	

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
安全衛生経費の定義づけ、下請けまで支払われる施策の検討を、実態に即して行い、建設工事従事者の安全・健康の確保の取り組みを進めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
平成30年6月に設置した検討会において、関係団体及び有識者の意見を踏まえながら、安全衛生経費の実態把握を行い、安全衛生経費の定義付けや下請けまで支払われる施策の検討を行い、建設工事従事者の安全・健康の確保の取り組みを進める。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	国土交通省 (新30 - 0036)		

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	専門工事企業等に関する評価制度の構築に向けた検討			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	建設市場整備課専門工事業・建設 関連業振興室	室長 大井 裕子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	建設産業政策2017+10(平成29年7月4日国土交通省建設産 業政策会議とりまとめ)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	建設産業は、「地域の守り手」として極めて重要な役割を果たしている一方で、中長期的な観点からの担い手の確保・育成や建設工事に係る施工水準の確保が課題となっていることを踏まえ、担い手の確保・育成にしっかりと取り組む施工能力等の高い専門工事企業が、単なる価格競争に巻き込まれることなく正当に評価されるようにする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	元請企業や民間・公共発注者等による専門工事企業等の選び方やそのポイント(重視する項目や重視したい項目)等について、ヒアリングやアンケートを実施するとともに、専門工事企業の施工能力等の「見える化」に係る項目・手法等を検討・整理(見える化の対象となる項目(例:技能者の人数・評価、人材確保・育成の取組等)の性質に応じた確認・評価方法の検討・整理を含む。)する。また、その結果を踏まえて必要な分析を行い、有識者・専門工事業団体・元請団体等からなる検討会を開催し、専門工事企業の施工能力等を「見える化」する仕組みの在り方をとりまとめる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	19	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	19	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に對する 執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	18	-	事業終了					
	委員等旅費	0.5	-						
	諸謝金	0.2	-						
	計	19	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	専門工事企業に関する評価制度の枠組みが構築され、専門工事企業に対して評価を行う機関を平成32年度まで10機関とする。	機関数	成果実績	機関	-	-	-	-	-
			目標値	機関	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	見える化制度の導入に関するアンケート調査箇所	活動実績	箇所	-	-	-	-		
当初見込み		箇所	-	-	-	50	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	見える化制度の制度導入にかかる検討会及びワーキンググループを開催した回数	活動実績	回	-	-	-	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	各年度における事業の執行額/アンケート調査箇所	単位当たりコスト	万円	-	-	-	38	
		計算式	万円/箇所	-	-	-	1,900/50	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	32 建設市場の整備を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	専門工事企業の施工能力等の見える化を行い、担い手の確保・育成にしっかりと取り組む施工能力等の高い専門工事企業が、単なる価格競争に巻き込まれることなく正当に評価されるようにし、建設産業における市場環境を整備する。								
	アクション・プログラム	改革項目	分野	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設工事の適正な施工を将来にわたり高い水準で確保するために必要な施策であり、社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	制度の公平・中立性を担保しつつ、多くの関係者に活用される業界共通の仕組みを構築するためには、国が本施策を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における市場環境を整備する上で、専門工事企業の施工能力等の見える化を行い、担い手の確保・育成にしっかりと取り組む施工能力等の高い専門工事企業が、単なる価格競争に巻き込まれることなく正当に評価されるようにすることは必要不可欠である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
専門工事業界の実態に即した評価制度が早期に構築されるよう、効率的な調査・検討を行うべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
専門工事業界の見える化制度の構築に向けて、発注者、元請企業に対して、アンケート調査を行い、その結果を踏まえ、より使いやすい制度の構築を行う所存。					
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0037)				

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間発注工事等における働き方改革の推進			担当部署	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成35年度	担当課室	建設業課	課長 高橋 謙司			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	建設業については、長時間労働の是正等を内容とする労働基準法の改正法施行の5年後に、他産業と同様に罰則付き時間外労働の上限規制を適用することとなっていることから、民間工事の発注者等を含めた関係者の働き方改革に向けた意識醸成を図る必要がある。 本事業により、民間発注団体や建設業団体等と連携した関係者による推進体制を構築し、公共工事において行っている取組(週休2日を前提とした適正な工期設定、施工時期の平準化、施工のICT化等)の民間発注工事等における浸透を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	現在は国として知見を有していない民間工事の発注プロセスや工期の設定・管理方法等に関し、業界団体の協力を得ながら、傘下企業に対して、アンケート調査やヒアリング調査を実施し、「適切な工期設定等のためのガイドライン」普及・啓発に当たっての課題と解決策を抽出・整理。 また、個々の民間発注者レベルでのベストプラクティスを創出し、成果の水平展開に資するため、業種ごとに、週休2日モデル工事を設定し、工期改善等に際しての課題の抽出(週休2日化に伴う個別事業のコスト増分析等)や解決に向けた検討(生産性向上策の検討等)を支援。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	48	80		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	48	80		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	45	76	「新しい日本のための優先課題推進枠」80百万円					
	職員旅費	2	2	建設業においては時間外労働上限規制に適用にあたり5年の猶予期間が設けられているが、5年の猶予期間を待たずとも、長時間労働の是正に向けた更なる取組強化や民間発注者への取組支援等が必要であるため、増額。					
	委員等旅費	0.1	1.2						
	諸謝金	0.3	0.5						
	計	48	80						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	平成35年度までに建設業における実労働時間数を製造業(162.8時間(平成28年度))と同等のものにする。	建設業における月間実労働時間数	成果実績	時間	-	-	-	-	-
			目標値	時間	-	-	-	-	162.8
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 厚生労働省「労働統計要覧」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	民間発注者における週休2日モデル工事の実施数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	20	40	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	各年度における事業の執行額/週休2日モデル工事数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	2		
		計算式	百万円/件	-	-	-	48/20		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、民間発注団体や建設業団体等と連携した関係者による働き方改革に関する推進体制を構築し、週休2日を前提とした適正な工期設定、施工時期の平準化、施工のICT化等の取組が民間発注工事等における浸透を図ることは、建設業の担い手を確保・育成するために必要なものであり、上位施策たる「建設市場の整備を推進する」に資する。								
	改革項目	分野	-						
	KPI (第一階層)	成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	-	-	-	-	-	
%			-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	-	-	-	-	-		
		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「働き方改革実行計画」において決定された建設業における時間外労働規制の導入のために必要な事業であり、社会のニーズに沿ったものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	週休2日の導入等の働き方改革は、工期が伸び民間発注者にとってはコスト増となり、自ら取り組むインセンティブが生じにくい。国において民間が自律的に取り組めるような環境を整備することが必要である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設工事全体のうち民間発注工事は6割に上り、「働き方改革実行計画」を実行に移すためには民間工事での取組が必要不可欠であり、優先度は高いと考える。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
民間工事における発注プロセス等の実態を的確に把握するとともに、本事業の効果を波及させ、建設業における働き方改革が早急に進むよう取り組むべきである。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
事業の効果を波及させるため、事例集の水平展開を図るとともに、生産性向上の手段の普及啓発を通じ、建設業における働き方改革を更に推進する。							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0038)						

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術者の働き方改革の推進に関する調査・検討			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成33年度	担当課室	建設業課	課長 高橋 謙司			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第26条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	平成29年3月に策定された「働き方改革実行計画」において、罰則付き時間外労働の上限規制を導入する等の長時間労働の是正等を内容として労働基準法が改正されることとなり、建設業についても、改正法施行の5年後に、他産業と同様に罰則付き時間外労働の上限規制を適用することとなっている。そのため、現状、建設技術者については、現場勤務者において特に長時間労働が常態化していることから、建設技術者の長時間労働の是正に向けた取組を推進するための調査・検討を実施する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	建設技術者の長時間労働の是正に向けて、ICT技術の進展を踏まえた現場労働時間の短縮・平準化や、長時間労働是正に関する優良事例の収集・整理・水平展開等に関する調査・検討を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	21	33		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	21	33		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対 する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	20	32	「新しい日本のための優先課題推進枠」33百万円					
	委員等旅費	0.7	0.7	建設技術者の長時間労働是正に向けて、専門工事共同施工制度(仮称)創設に向けた施工体制や、現場技術者の配置合理化に向けた調査・検討を行うため、増額。					
	職員旅費	0.5	0.5						
	諸謝金	0.3	0.3						
	計	21	33						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	長時間労働の是正に向け た取組を実施し、監理技術 者数を平成33年度末まで に平成28年度末より1%増 加(684,779人)させる。	監理技術者資格者証保有 者数	成果実績	人	-	668,773	677,999	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	684,779
			達成度	%	-	-	99	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	建設業法第27条の19の規定に基づく指定資格者証交付機関の交付件数の報告による								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	有識者を含めた検討会の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X: 諸謝金・委員等旅費(千円) / Y: 有識者を含めた検討会の開催回数	千円/回	-	-	-	315			
	計算式	X/Y	-	-	-	946/3			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	32 建設市場の整備を推進する								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		建設技術者の長時間労働の是正に向けた取組みを推進することで、建設業における働き方改革を実施し、生産性向上を通じて建設市場の整備を推進する。									
		経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	アクションプログラム	改革項目	分野:	-					
				KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値	-				-	-	-	-	-		
達成度	%			-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績			-	-	-	-	-	-		
	目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%			-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	罰則付き時間外労働の上限規定の適用に向けて、技術者の確保・育成やその活躍を図る制度的な対応、生産性の向上を進めることが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、建設業法における技術者制度に関する施策に関わるものであるため、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、改正労働基準法の建設業への適用に向けて必要な施策等の検討を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
	施工管理の実態を踏まえて、現場技術者の長時間労働是正に向けた施策の検討を進めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
	建設技術者の長時間労働の是正に向け、専門工事共同施工制度(仮称)創設に向けた施工体制や、現場技術者の配置合理化に向けた調査・検討を行い環境整備に取り組む						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0039)						
	※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A[国土交通省 21百万円] --> B[諸謝金・職員旅費・委員等旅費 1百万円] A --> C[A.民間業者等 20百万円] </pre> <p>建設業の働き方改革を実現するため、建設技術者の長時間労働の是正に関する取組の推進に向けた現行制度の検証及び改善等に関する調査・検討を行う。</p>						

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業許可等の電子申請化に向けた調査・検討			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成33年度	担当課室	建設業課		課長 高橋 謙司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月閣議決定)、 「未来投資戦略2017」(平成29年6月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「建設業の働き方改革」推進の一環として、申請者である建設業者等の事務負担を軽減する観点から、建設業許可、経営事項審査等の申請に係る手続等について、必要書類の簡素化とともに、将来的な電子化の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	建設業許可、経営事項審査の申請に係る手続等について、必要書類の作成準備や審査事務が申請者・許可行政庁の双方にとって過大な負担となっているとの指摘があることを踏まえ、必要書類の簡素化とともに、将来的な電子申請化に向けた調査・検討を実施する。併せて、書類の簡素化後においても必要な審査精度を保てるよう、提出書類に関する事後チェック体制の強化、虚偽申請発覚時の処分の厳格化等、対策のあり方についても検討を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	14	14		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	12	12	「新しい日本のための優先課題推進枠」14					
	職員旅費	0.8	0.8						
	委員等経費	0.5	0.5						
	諸謝金	0.3	0.3						
	計	14	14						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	電子化された経営事項審査を利用した企業数を平成35年までに4.9万社にする。	電子化された経営事項審査を利用した企業数	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	49,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	経営事項審査許可行政庁よりヒアリングした簡素化後手続を利用した企業数の合計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	書類簡素化・将来的な電子申請化に係る調査・検討を行うための有識者会議開催回数	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	6	6	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X:諸謝金・委員旅費(千円)÷Y:有識者会議の開催回数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	135		
		計算式	千円/回	-	-	-	812/6		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	32 建設市場の整備を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		建設業許可、経営事項審査の申請書類等の簡素化・将来的な電子化により、建設業者の生産性向上を図り、建設業の働き方改革を進めることで建設市場の整備を推進する。								
		アクション・プログラム	改革項目	分野	-					
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
	成果実績			-	-	-	-	-		
	目標値			-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業許可、経営事項審査の事務負担については建設業団体からも見直しを求める声が出ており、改善ニーズは高
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等は全国で統一的な取扱いが求められるものであり、国が主導となって取り組んでいく事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業の生産性向上が急務となっている中、本施策により建設業者の事務負担の軽減を行うことができる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

行政事業レビュー推進チームの所見

生産性向上の観点から将来の電子申請化に向け、効率的・効果的なシステムへの改善、不正への対応の厳格化等について検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

アンケート調査や先行事例の調査検討を踏まえ、効率的かつ不正に対応できるシステム構築を検討していく。

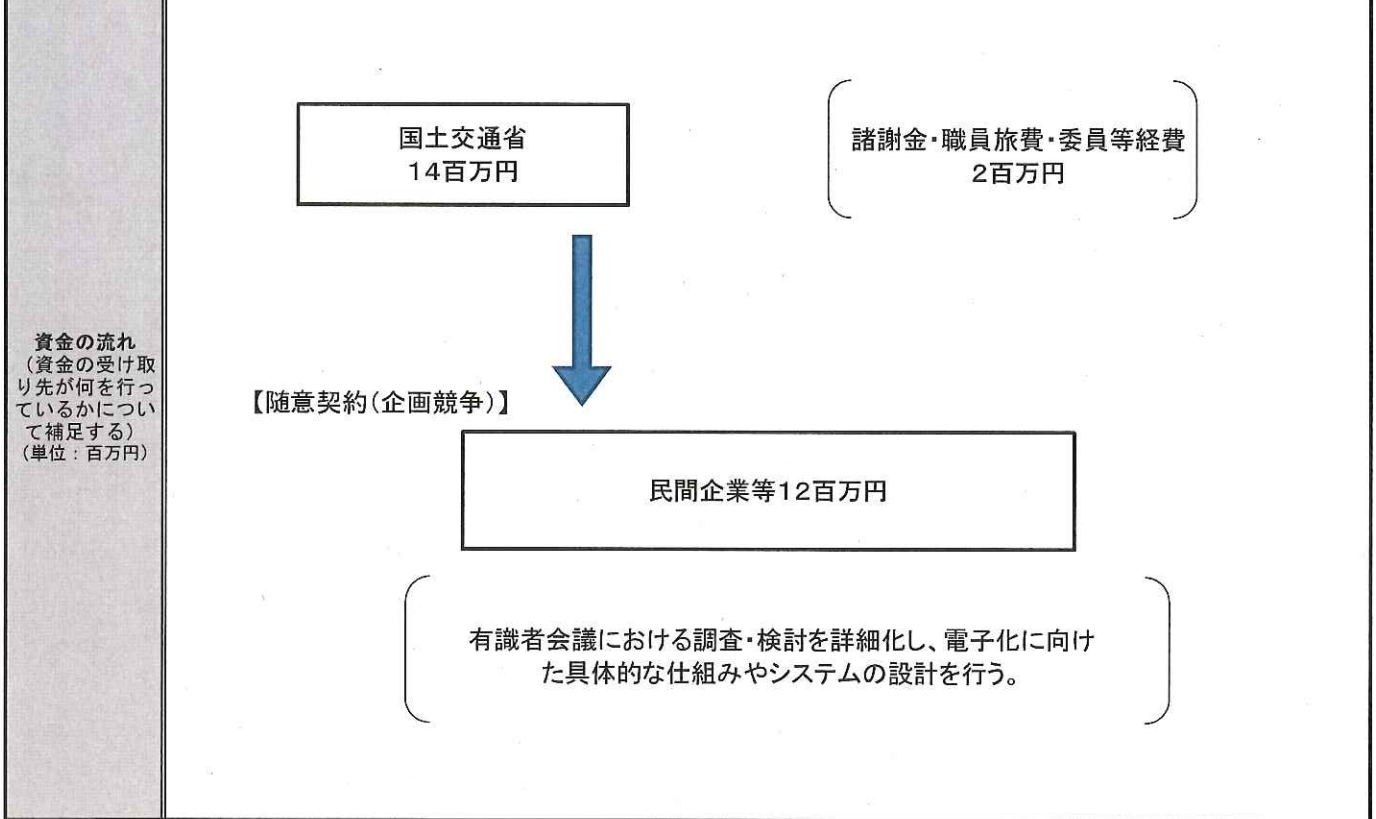
備考

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0040)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	生産性向上に向けた地域建設産業の持続性の確保			担当部署	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	建設市場整備課	課長 小笠原 憲一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	建設産業政策2017+10(平成29年7月4日国土交通省建設産業政策会議とりまとめ)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小・中堅建設企業の生産性を高めるためには、建設現場を担う技能者の専門技能の幅を広げることによる多能工化が有効である。多能工の育成のために、複数の中小・中堅建設企業が連携し、それぞれの職種の特長・ノウハウを持ち寄り、共有していくことが必要であり、技能者間連携・企業間連携を図ることで、技能者の技能等を効率的に活用し、中小・中堅建設企業の生産性を向上させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業で構成するグループ等による多能工育成・活用計画の策定と実施を支援する「多能工化モデル事業」の実施と、モデル事業の取組について、その成果や改善が必要なポイントを取りまとめ、多能工化に取り組む際の手法についての手引きを作成し、セミナーの開催や動画配信により中小・中堅建設企業に幅広く周知・啓発を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	60	70		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	60	70		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	60	67	「新しい日本のための優先課題推進枠」40					
	委員等旅費	0.2	2						
	諸謝金	0.1	0.6						
	職員旅費	0.1	0.6						
	計	60	70						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	セミナー参加企業において、多能工化に取り組む企業の割合をH30年度までに10%とする	セミナー参加後に多能工化に取り組む企業の割合(セミナー参加後に多能工化に取り組む又は予定の企業数/セミナー参加企業の中で、参加時点で多能工化に取り組んでいなかった企業数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	10	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	多能工化モデル事業の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	10	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	セミナー開催回数	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	2	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	動画閲覧数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	3,000	-		

単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	モデル事業に係るコスト/モデル事業の実施件数	千円	-	-	-	3,000
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	セミナー開催に係るコスト/開催回数	千円/件	-	-	-	30,000/10
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	動画作成に係るコスト/動画閲覧数	千円/回	-	-	-	1,000/2
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	動画作成に係るコスト/動画閲覧数	千円/件	-	-	-	0.7
		千円/件	-	-	-	2,000/3,000

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	32 建設市場の整備を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業の実施により中小・中堅建設企業等の経営者のマインドを生産性向上に向け、それらに対する積極的取組を促すことは、継続的に利益を確保する経営体質構築および将来の建設投資に対する建設産業の供給力維持につながり、上位施策たる「建設市場の整備を推進する」に資する。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の中小・中堅建設企業等の生産性向上支援は、地域社会を維持するために必要な施策。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の中小・中堅建設企業等の生産性向上支援は、地域社会を維持するために必要な施策。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
地域建設産業の実態を踏まえて、産業全体の生産性向上・構造改善につながるような施策を進めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ地域建設産業における技能者一人一人の生産性向上に係る取組を実施してきたところではあるが、概算要求においてより効果的・効率的な事業に向け、企業の経営面の効率化等への対策も講じる事で、さらに生産性向上を図っていく。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0041)				

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	PPP/PFI手法の道路分野への適用拡充に向けた調査・検討			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	総務課			課長 内田 欽也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用に関する公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する 計画、通知等	PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現するため、多様なPPP/PFIを推進することが重要である。道路分野においても、更なるPPP/PFIの推進を図ることで、新たなビジネス機会を拡大し、地域経済の好循環を実現するとともに、公的負担の抑制を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路分野におけるPPP/PFI手法について、民間事業者側が考える契約スキームや業務実施にあたっての課題や改善点、参入判断に影響を与える事項や水準などの調査を行い、国外事例の対応状況も踏まえ、官民双方にとってより取り組みやすいPPP/PFI手法の活用の方針について検討することで、道路分野における更なるPPP/PFI手法の活用の検討、導入を促す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	9	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	9	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進費	9	-						
	計	9	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	「PPP/PFI推進アクションプランに掲げる10年間(平成25年度から平成34年度まで)の事業規模目標21兆円	多様なPPP/PFI手法により取り組まれた事業規模(平成29年度の成果実績については集計中)	成果実績	兆円	9.1	11.5	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	-	21
	達成度	%	43.3	54.8	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	道路分野における多様なPPP/PFI手法の導入促進に向け、官民双方の視点から課題等を整理した普及啓発資料及び報告書を作成する。	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト=上記(普及啓発資料及び報告書)の策定に向けた支出額(X)÷上記(普及啓発資料及び報告書)の策定件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	4.5		
		計算式	X(百万円)/Y(件)	-	-	-	9/2		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9.市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策		32.建設市場の整備を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	改革項目	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『PPP/PFI推進アクションプラン』(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)において、「多様なPPP/PFIを推進することが重要である。」「PPP/PFI事業を実施する上で明らかになったり、地方公共団体・民間事業者等から寄せられたりした課題や制度面の障害事項等を適切に把握し解決を図ることが重要である。」とされている。また、『未来投資戦略2018』及び『経済財政運営と改革の基本方針2018』(平成30年6月15日閣議決定)においても、『PPP/PFI推進アクションプラン』に掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、多様なPPP/PFIの推進に取り組むこととされていることから、道路分野においても更なるPPP/PFIの導入に向けた取組を進める必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PPP/PFI案件の形成のためには、地方公共団体・民間事業者において、情報やノウハウ、案件形成を担う人材が不足しており、国が各道路管理者へPPP/PFI事業に取り組む際に参考となる事項を共有することで、道路分野においても多様なPPP/PFI手法の導入を促す必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	『「経済・財政再生計画」の着実な実施に向けた建議』(平成29年5月25日財政制度等審議会)において、「インフラの更新需要が増大する中で必要なインフラを維持していくためにも、空港や下水道以外の分野においてもコンセッション等の民間活用とその高度化を推進し、維持管理・更新のコストを可能な限り縮減すべきである。」とされており、公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現するため、道路分野においても多様なPPP/PFIを推進することが重要である。これにより、新たなビジネス機会を拡大し、地域経済好循環を実現するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革に貢献することが期待されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
		-	
		-	
		-	
点検・改善結果	点検結果		『PPP/PFI推進アクションプラン』(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)において、「多様なPPP/PFIを推進することが重要である。」「PPP/PFI事業を実施する上で明らかになったり、地方公共団体・民間事業者等から寄せられたりした課題や制度面の障害事項等を適切に把握し解決を図ることが重要である。」とされており、道路分野においても官民の課題を適切に把握し、課題解決を図りつつ、多様なPPP/PFI手法の活用を推進することが求められている。このため、これまでの道路管理者の視点での課題整理や実務的な内容の整理に加え、民間事業者の視点での課題等(参入判断に影響を与える事項等)を整理し、官民双方にとってより取り組みやすい道路分野のPPP/PFI手法のあり方を検討することで、より一層、活用を促進できるものとする。
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

平成30年度をもって事業終了予定。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2043	平成25年度	新25-50
平成26年度	329	平成27年度	新28-0045	平成28年度	新28-0030		
平成29年度	国土交通省 (0344)		国土交通省 (新30 - 0042)				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

